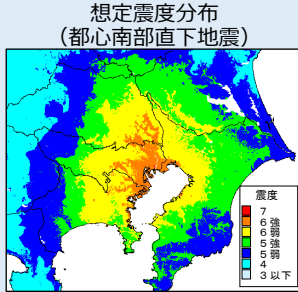


首都直下地震対策検討ワーキンググループ 報告書 概要

- 減災目標を定めた首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（平成27年3月）から10年が経過。
- 同基本計画及び政府業務継続計画の見直しに向けて、中央防災会議防災対策実行会議の下、**首都直下地震対策検討ワーキンググループ**を設置（令和5年12月）し、防災対策の進捗状況等を踏まえ、**被害想定の見直し、新たな防災対策の検討**を実施。

首都直下地震の人的・物的被害等

- **東京圏**は、人口・建物数が極めて膨大
➔ **被害の絶対量が大い**（揺れ・火災による**多くの直接死**
膨大な避難者が発生し、**多くの災害関連死**）
- ＜**新たな被害想定（最大値）**（都心南部直下地震の場合）＞
※下記の被害量は、一定の条件下の試算であることに留意。
- 【**人的被害**】死者 約 1.8 万人
避難者 約 480 万人
帰宅困難者 約 840 万人
※災害関連死者：約 1.6 万人～4.1 万人
- 【**建物被害**】全壊・焼失 約 40 万棟
- 【**ライフライン被害等**】
停電軒数 約 1,600 万軒
固定電話・インターネット
不通回線数（被災直後） 約 760 万回線
携帯電話停波基地局率（1日後） 51%
上水道 断水人口（被災直後） 約 1,400 万人（停電考慮あり）
約 1,300 万人（停電考慮なし※） ※前回報告（H25）と
同条件の試算値
下水道 機能支障人口（被災直後） 約 200 万人（停電考慮あり）
約 180 万人（停電考慮なし※）
避難所の食料不足（7日間） 約 1,300 万食
- 【**経済的被害**】約 83 兆円



首都中枢機能への影響

- **首都中枢機能**（政治、行政、経済）が**高度に集積**
➔ 発災時に中枢機能を確保できなければ、**我が国全体の国民生活・経済活動**、海外にも大きな影響
- 政府機関（中央省庁）
 - ・庁舎が大きく損壊するおそれは小さいが、**業務再開に一定の制約**が発生する可能性
 - ・電力を**単独系統受電**している機関の**停電リスク**
 - ・ライフラインが**想定どおり復旧**できないおそれ
 - ・**交通施設の被災**により、**参集可能職員が不足**
 - ・**過酷事象等**により、**現行のBCPでは対応困難**な可能性
- 経済中枢機能
 - 金融決済機能
 - ・非常用発電設備やバックアップ等により、**システムは継続稼働が可能**
 - ・国内外で金融市場等への**風評が流れ、市場の不安心理が増幅**のおそれ
 - 企業の本社系機能
 - ・ライフライン（特に**電力・通信**）、**データセンター等の被災**により、機能が**停滞・低下**
 - ・**本社系機能の停滞・低下**が**全国的な企業活動に影響**

巨大過密都市を襲う被害

- 電力供給の不安定化
 - 計画停電等による需要抑制（1か月程度）
 - ➔ **他のライフライン等の停止**
- 燃料不足による影響
 - ➔ **非常用発電設備の停止**
物流の停滞等
- 道路交通の麻痺
- 流通・物流機能低下による**物資不足**
- 膨大な数の被災者の発生
被災者の多様化（高齢者、子ども、外国人、マンション住民等）
 - ➔ **帰宅困難者、滞留者の発生**
 - ➔ **避難所不足、災害関連死リスクの増**
- 土地不足等による**復旧・復興の遅れ**
- 通信停止等による**情報の制約等**
 - 停電、通信インフラ被災
 - ➔ **情報入手困難**
キャッシュレス決済停止
企業等の事業継続が困難
- 情報発信の遅れ等による**混乱**
 - 被災情報収集・共有の機能低下
 - ➔ **適時適切な情報発信の遅れ**
 - ➔ **SNS等によるデマ・流言の拡散**
被災地の混乱
国の信用力低下
- 企業活動停滞等による**国内外経済への打撃**
 - ライフライン・交通施設、自社の被災
 - 港湾被災による輸出入停滞
 - ➔ **企業活動停滞、国民生活への影響**
サプライチェーンを通じ国内外に影響

下線：この10年間でより顕著になった被害の様相

新たな対策のポイント

防災意識の醸成（「自分ごと」化）、社会全体での体制の構築

- ① **東京圏で生活する各人が取り組むべきこと** 個人・家庭の取組（住宅の耐震化、家具等の固定、感震ブレーカー設置、家庭備蓄）、企業等の取組（BCPの策定、実効性の向上）
- ② **総合的な防災力の向上に資する多様な連携** 地域における防災力の向上・連携、企業との連携、NPO法人・ボランティア・中間支援組織等との連携
- ③ **防災DXの加速** データ・システム等の連携、デジタル技術活用による的確・効率的な被災者支援等

I 首都中枢機能の確保

- ① **BCPの策定・実効性確保**
- ② **首都中枢機能のリダンダンシーの強化**
 - ライフラインの冗長性・代替性の強化
 - 首都中枢機能の一時的移転
- ③ **政府の情報発信機能の強化**
 - 我が国の信用力確保のための**国内外への情報発信の強化**（デマ等への対策）

II 膨大な人的・物的被害への対応強化

- ① **直接被害の絶対量を軽減するための 予防対策の徹底**
 - 建築物、施設の**耐震化等**の推進
 - **ライフライン・インフラの強靱化**
 - **火災対策**
 - **新たなライフスタイル**（二地域居住・テレワーク）**定着**による被害軽減への期待
- ② **限られた人的・物的リソースの中で対応するための 災害対応力の強化**
 - 高齢者・障害者など**要配慮者への支援強化**
 - **外国人対応の強化**
 - **避難生活環境の整備**
 - **広域応援体制の強化**
- ③ **真に支援が必要な被災者に災害対応リソースを集中するための 災害対応ニーズの大幅な抑制 と 役割の分担**
 - **在宅避難の促進**
 - **広域的避難の推進**
 - **企業活動の早期回復**

III 迅速な復興・より良い復興への備え

我が国の国際競争力維持のための **迅速な復興**、次の災害に備えて災害リスクを減らす **より良い復興** に向けた**事前準備を推進**

- **一時的な住まいの確保**
- 被災者の**生活再建**
- **事前復興計画の推進**
- **地籍調査の加速**
- **各種用地の事前確保の促進**